

日澱化學株式会社

2024年度環境経営レポート

(対象期間：2024年4月～2025年3月)

作成日：2025年7月15日



目次

- ごあいさつ・環境方針 P1

- 行動指針 P2

- 組織の概要 P3

- 実施体制 P4

- 主な環境負荷の目標と実績 P5

- 環境活動の取組内容とその評価・結果 P6

- 主な環境負荷の推移 P7

- 次年度の数値目標と環境経営計画 P8

- 中長期の数値目標 P9

- 加工でんぷんについて P10

- 活動事例 P12

- 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
- 代表者による全体評価と見直し・指示 P14

□ ごあいさつ

当社は、1917年の創業以来、用途に適した新たな機能を付加した加工でんぷんを開発・生産し、食品用途・工業品用途・化粧品用途・医薬品用途などの分野に提供してきました。

マイクロプラスチックビーズをでんぷん素材に置き換え、洗浄剤や化粧品用途に環境に優しい製品を上市しました。接着用途には石油化学製品を代替できる接着性能に優れ生分解性がある加工でんぷんを上市しています。加工食品の分野では、冷蔵・冷凍やレトルト殺菌に耐えられる加工でんぷんを上市し、食品の賞味期限を延長し、食品廃棄（フードロス）の軽減に寄与しています。プラントベースフードは畜産で発生される温室効果ガス削減につながり、環境負荷の面でも注目されていますが、プラントベースフードの実現に寄与できる加工でんぷんを開発し商品化しています。

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。カーボンニュートラルの達成のためには、CO₂の排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。当社が原料としているでんぷんは水とCO₂を太陽光による光合成で植物中に固定したサステナブルな天然資源であり、当社が加工でんぷんの用途を開拓し、生産量を増加することはCO₂の吸収作用を強化することに寄与します。

当社は、製造工程での薬品量の適正化、節水、省エネに努め、資源の最適化を図り、効率の良い生産を目指して設備や工程の改善にも尽力し、コスト削減とともに環境負荷低減を図っています。

また、エコ商品の購入、廃棄物の削減、化学物質の適正管理等、環境保全に関わるあらゆる面に留意し取り組んでいます。

日澱化学は、環境に関わるあらゆる面に留意し、全社一丸となって成果を上げることに邁進し、これからも環境負荷低減活動と環境教育を推進し、加工でんぷん事業を通して社会貢献の観点より環境保全に貢献してまいります。

日澱化学株式会社
代表取締役社長 中島 徹

環境経営方針

<環境理念>

日澱化学株式会社は、環境保全が経営の重要課題であることを踏まえ、環境経営システムを構築・運用し、全社一丸となって自主的・積極的に環境保全活動に取り組みます。
当社の加工でんぷん製造等の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

<環境保全への行動指針>

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
 - ① 低炭素社会のための省エネルギー
 - ② 循環型社会のための廃棄物の削減及び食品廃棄物再資源化の推進
 - ③ 循環型社会のための省資源、節水の推進
 - ④ 各種委員会等を通じての環境教育の実施及び啓発推進
 - ⑤ 化学物質の適正管理のもとに環境に有害な物質の使用量の削減
 - ⑥ 環境に配慮したグリーン購入の推進
 - ⑦ 環境に配慮した製品の研究開発と販売促進
3. 当社のために働くすべての社員にこの環境方針を周知し、環境経営レポートにて社外へ公表します。



制定日： 2006年11月10日

改定日： 2012年6月26日

代表取締役社長 中島 徹

日澱化學株式会社

行動指針

省エネ・節水

薬品・廃棄物の削減

環境教育の継続

グリーン購入の推進

環境に配慮した製品の開発と販売促進

全員が周知し、法規制を遵守

2006年11月10日（2012年6月26日改訂）

代表取締役社長 中島 徹



地球温暖化防止と循環型社会の構築
～未来の子供たちのために～

□ 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

日澱化学株式会社 代表取締役社長 中島 徹

(2) 所在地

本社 大阪市淀川区三津屋北3丁目3番29号
東京営業所 東京都中央区日本橋本町3丁目2番13号
アドバンテック日本橋ビル8階

(3) 環境管理責任者・食品リサイクル責任者 氏名及び担当者連絡先

責任者	取締役工場長	原田裕之	TEL : 06-6309-1263
担当者	業務部	大槻晋一	TEL : 06-6309-7651
	総務部	佐藤民子	TEL : 06-6309-1263

(4) 事業内容（認証・登録の範囲）

加工でんぷんの製造・販売

(5) 事業の規模

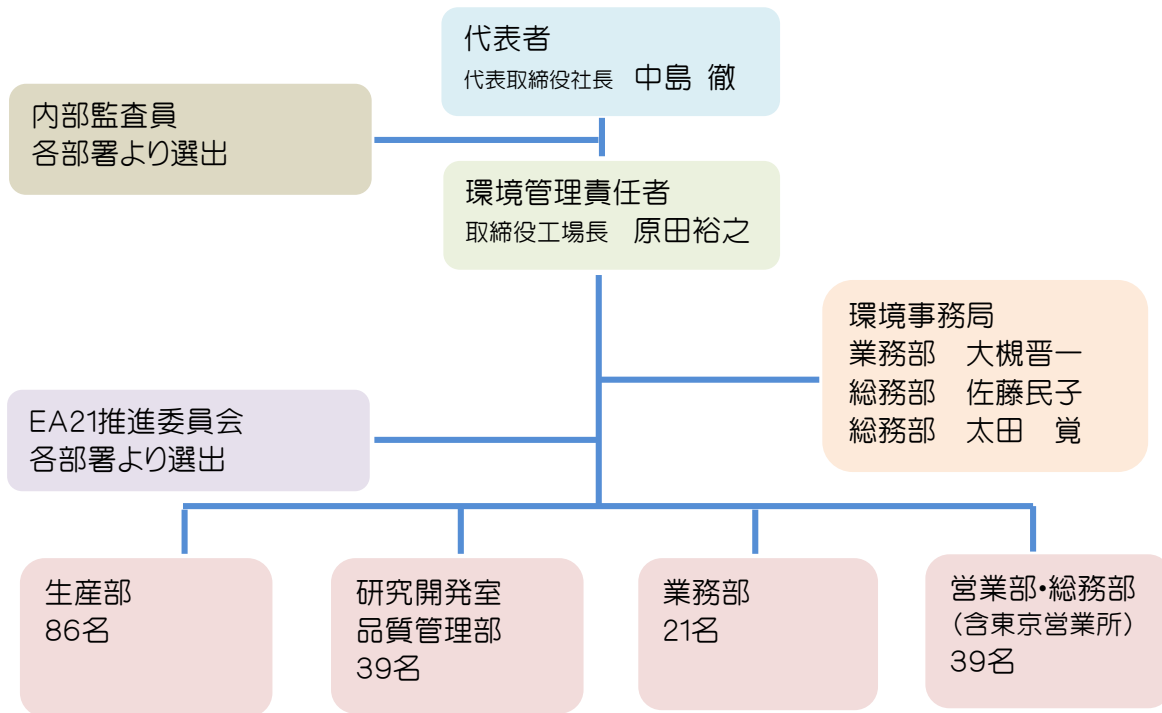
製品出荷額 72億円／年（2024. 5/1～2025. 4/30） ※事業年度は5/1-4/30

	本社	東京営業所
従業員	179	11
敷地面積	23, 140. 88㎡	164. 23㎡(延べ床面積)

(6) 会社の沿革

1917年 5月 合資会社日本澱粉製造所設立。赤玉印（Red Ball Brand）の商標にて、日本で初めて加工でんぷん（焙焼デキストリン・ソルブルスターチ）の生産を開始
1942年 5月 株式会社に改組し、日本澱粉製造株式会社となる
1955年 架橋でんぷんの生産を開始
1957年 アルファ化でんぷんの生産を開始
1960年 でんぷん誘導體（エーテル化でんぷん）の生産を開始
1962年 特許取得した流動焙焼装置による焙焼デキストリンの量産化を開始
1963年 酵素デキストリンの生産を開始。捺染用変性グアーガムの生産を開始
1964年 スプレードライヤーによる酵素デキストリンの量産化を開始
1965年 6月 東京営業所開設
1967年 8月 創業50周年を契機として、日澱化学株式会社と社名変更
1974年 6月 資本金1億円に増資
1987年 8月 タイ国で合弁会社 NIC STARCH PRODUCTS LTD. 設立
2007年 9月 エコアクション21認証登録(工場、研究開発室)
2010年 4月 大阪工場内に新社屋竣工
2010年 9月 エコアクション21 全社での認証取得
2017年 5月 創業100周年

□ 実施体制



代表者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施及び管理に必要な人・設備・費用等を用意 環境管理責任者を任命 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知 経営における課題とチャンスの明確化 代表者による全体の評価と見直しを実施
内部監査員	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の実施 内部監査の評価・確認・報告書の作成
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築・実施・管理 環境活動実施計画書・環境教育訓練計画書を承認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 環境経営目標・環境活動実施計画書・環境教育訓練計画書原案の作成 環境教育訓練計画書に基づく各種環境教育の実施 環境活動実施計画書の実績集計 環境経営レポートの作成
EA21推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動実施計画の実施・確認・評価 自主的環境目標の策定・実施・確認・評価
全社員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解し、環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□ 主な環境負荷の目標と実績

当社は、第1種エネルギー管理指定工場に指定されており、中長期計画を立てて、エネルギー原単位の削減に努めています。また、持続可能な開発目標（SDGs）にも取り組んでいます。

（L/tのLは原油換算量）

※ 換算値は、関西電力(株) 2018年度の基礎排出係数

項目		単位	目標値 (前年比1%減)	2024年度	評価	関連するSDGs
省エネ	二酸化炭素排出量（全エネルギー） (換算値 0.000352 t-CO ₂ /kWh※)	t-CO ₂	5,417.76	5,063.56	○	
	電力使用量	kWh	4,328,389	4,097,864	○	
	ガス使用量	m ³	1,770,024	1,643,831	○	
	エネルギー原単位	L/t	211.48	210.53	○	
廃棄物の削減	一般廃棄物排出量	t	1.31	1.35	×	 
	産業廃棄物排出量	t	419.59	448.59	×	
	廃プラスチック	t	77.36	82.23	×	
	汚泥	t	136.68	156.44	×	
	動植物性ごみ	t	186.90	194.31	×	
	廃油ほか	t	18.65	15.61	○	
	食品廃棄物発生量	t	322.25	323.40	×	
	食品廃棄物抑制量	t	0.00	0.00	○	
	食品廃棄物再生量	t	322.25	323.40	×	
	食品廃棄物廃棄量	t	0.00	0.00	○	
食品廃棄物再資源化率	%	100%	100%	○		
薬品の削減・節水	化学物質使用量	t	237.74	176.12	○	  
	総排水量	m ³	194,840	151,393	○	
	上水道使用量	m ³	9,958	9,120	○	
	工業用水使用量	m ³	184,882	142,273	○	

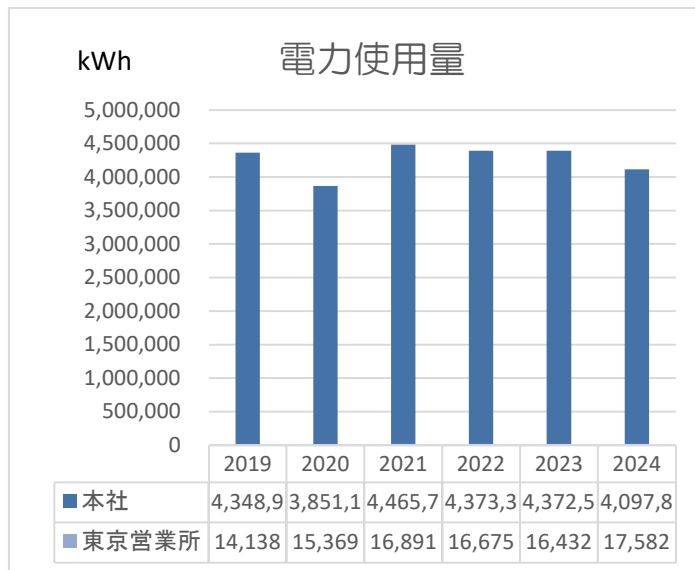
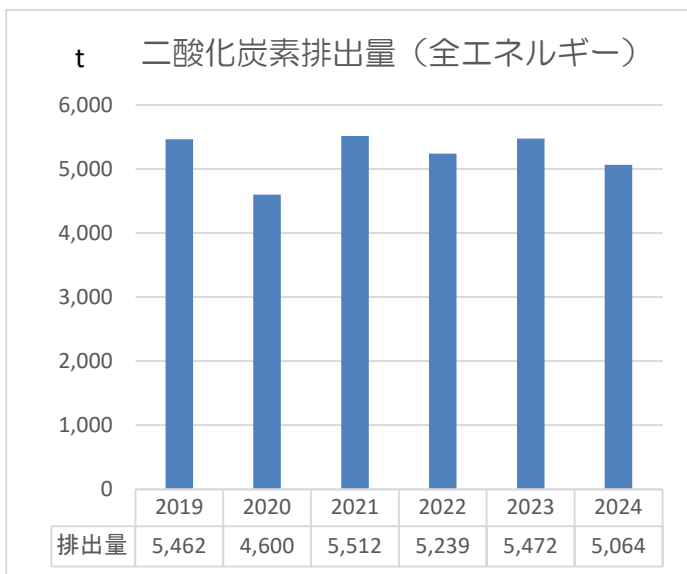
(参考) 生産数量（前年比） 96%

□ 環境活動の取組内容とその評価・結果

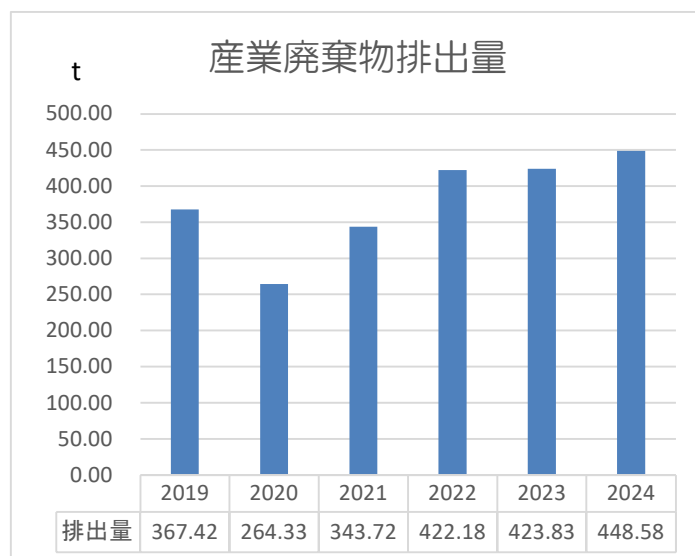
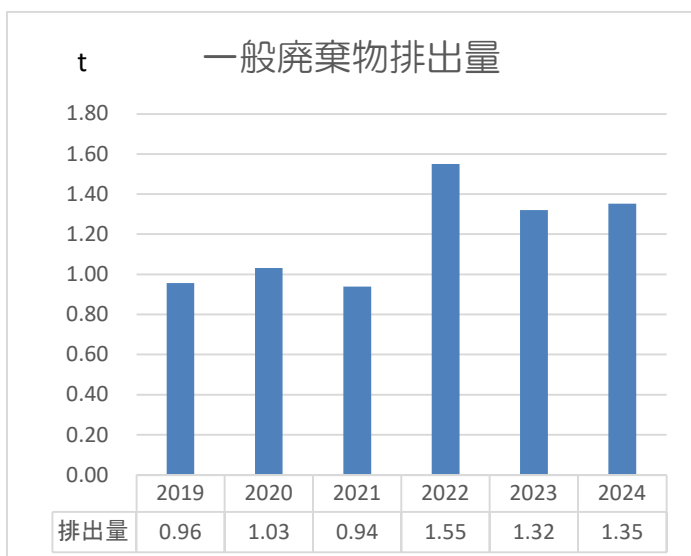
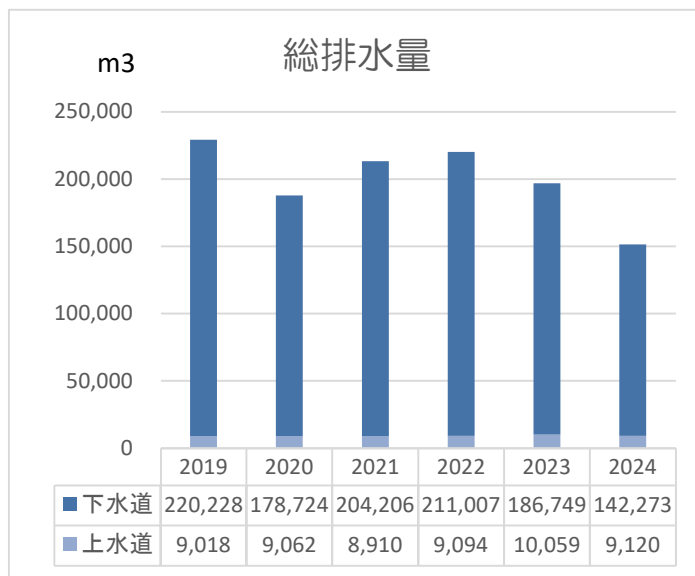
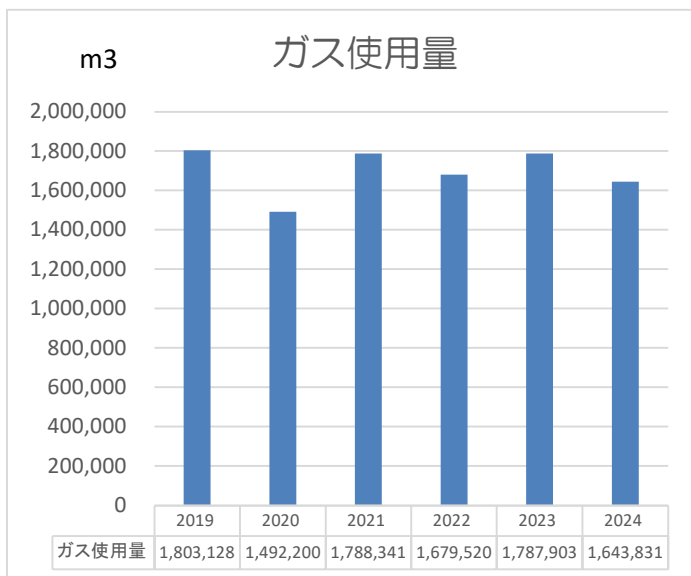
項目	今年度の取組内容	評価・結果
省エネ	省エネ委員会	○ 二酸化炭素排出量・エネルギー原単位ともに目標を達成することができました。 昨年導入した新設備により、生産効率が向上し、エネルギーの使用量を削減できました。 省エネ対策として、今年度は各課において照明のLED化、エアー消費量の削減、インバーター制御による消費電力の削減、エアー漏れ点検の強化等に取り組みました。
	照明のLED化	
	インバーター設置	
	生産工程の見直し・合理化	
廃棄物の削減	嵩を減らす	○ 一般廃棄物は微増、廃プラ・汚泥・動植物性ごんさは増加となりました。汚泥は、生産品目の増加に伴い1割強増加しました。引き続き再利用・リサイクルの推進に取り組んでいきます。
	分別の徹底	
	廃澱粉の飼料への転用	
薬品削減 節水	製造方法の見直し	○ 薬品の使用量は、生産品目の変動により大幅に減少しました。水の使用量は、上水道・工業用水ともに大幅な削減ができました。工業用水の削減は、昨年導入した新設備が寄与しています。引き続き、製造方法の見直し・洗浄作業の合理化に取り組んでいきます。
	洗浄作業の合理化	
環境教育	監督者会議	○ 「クレーム対策」「HACCP活動」「エコアクション21」について3つのグループを作り、3ヶ月に一度監督者会議を実施しています。共通の目標や、部署ごとの目標を共有し環境に関する各種教育を推進しています。また環境に関するセミナー等に参加し、情報収集を行っています。
	セミナーへの参加	
グリーン購入	エコ商品の購入	○ エコ商品があるものについては購入を推進しています。 また、再利用可能な機械部品等は再利用しています。
	部品等の再利用	
開発と販売	フードロス軽減への寄与	○ 冷蔵・冷凍やレトルト殺菌に耐えられる加工澱粉の製造を通じ、食品賞味期限の延長、フードロス軽減に寄与しています。 マイクロプラスチックビーズをでんぷん素材へと置換え、脱プラスチックにも寄与しています。 環境負荷の面でもメリットのあるプラントベースフードの実現に寄与できる加工でんぷんを開発しています。
	脱プラスチック素材の開発	
	プラントベースフードの開発	



□ 主な環境負荷の推移



(換算値 0.000352 t-CO₂/kWh)



□ 次年度の数値目標と環境経営計画

今年度の実績値1%減を目標に設定しました。

※ 換算値は、関西電力(株) 2018年度の基礎排出係数

項目		単位	目標値 (今年度比1%減)	環境経営計画	関連するSDGs
省エネ	二酸化炭素排出量(全エネルギー) (換算値 0.000352 t-CO2/kWh※)	t-CO2	5,012.93	各種会議を通じての削減要請及び教育 各種対策の実施	
	電力使用量	kWh	4,056,885		
	ガス使用量	m3	1,627,393		
	エネルギー原単位	L/t	208.42		
廃棄物の削減	一般廃棄物排出量	t	1.34	古紙回収の推進	 
	産業廃棄物排出量	t	444.10	産廃マニフェストの適切な運用及び適正処理の徹底	
	廃プラスチック	t	81.41		
	動植物性ざんさ	t	154.88	ペットボトルリサイクルの推進	
	汚泥	t	192.37	分別の継続	
	廃油ほか	t	15.45		
	食品廃棄物発生量	t	320.17	各種会議を通じての削減要請及び教育	
	食品廃棄物抑制量	t	0.00		
	食品廃棄物再生量	t	320.17	廃澱粉の再資源化	
	食品廃棄物廃棄量	t	0.00	分別の継続	
	食品廃棄物再資源化率	%	100%		
薬品の削減・節水	化学物質使用量	t	174.36	生産工程・処方変更による使用量削減	  
	総排水量	m ³	149,879	各種会議を通じての削減要請及び教育	
	上水道使用量	m ³	9,029		
	工業用水使用量	m ³	140,850	洗浄作業の合理化	

□ 中長期の数値目標

今年度の実績値1%減を目標に設定しました。

※ 換算値は、関西電力(株) 2018年度の基礎排出係数

項 目		単 位	基準年 (2024年実績)	2025年目標 (基準年の1%減)	2026年目標 (基準年の2%減)	2027年目標 (基準年の3%減)
省エネ	二酸化炭素排出量(全エネルギー) (換算値 0.000352 t-CO2/kWh※)	t-CO2	5,063.56	5,012.93	4,962.29	4,911.65
	電力使用量	kWh	4,097,864	4,056,885	4,015,907	3,974,928
	ガス使用量	m3	1,643,831	1,627,393	1,610,954	1,594,516
	エネルギー原単位	L/t	210.53	208.42	206.32	204.21
廃棄物の削減	一般廃棄物排出量	t	1.35	1.34	1.32	1.31
	産業廃棄物排出量	t	448.59	444.10	439.61	435.13
	廃プラスチック	t	82.23	81.41	80.59	79.76
	動植物性ざんさ	t	156.44	154.88	153.31	151.75
	汚泥	t	194.31	192.37	190.42	188.48
	廃油ほか	t	15.61	15.45	15.29	15.14
	食品廃棄物発生量	t	323.40	320.17	316.93	313.70
	食品廃棄物抑制量	t	0.00	0.00	0.00	0.00
	食品廃棄物再生量	t	323.40	320.17	316.93	313.70
	食品廃棄物廃棄量	t	0.00	0.00	0.00	0.00
	食品廃棄物再資源化率	%	100%	100%	100%	100%
薬品の削減・節水	化学物質使用量	t	176.12	174.36	172.60	170.84
	総排水量	m ³	151,393	149,879	148,365	146,851
	上水道使用量	m ³	9,120	9,029	8,938	8,846
	工業用水使用量	m ³	142,273	140,850	139,428	138,005

□ 加工でんぷんについて

太陽のエネルギーと水、そして炭酸ガスを原料として植物中で生産される安全でクリーンな天然資源であるでんぷんは、これまでも資源として、食品や医薬を始め、多くの工業用途でも素材として幅広く利用されてきました。しかし、でんぷんには変質や老化といった欠点があり、その利用には限界がありました。私たち日澱化学株式会社は、1917年の創業以来、この天然資源のでんぷんの特性を生かしつつその欠点を補い、用途に適した新たな機能を付加した加工でんぷんを開発・生産し、様々な分野に提供してきました。

食品用途

でんぷんは古くから米やパン、麺として用いられ、私たちのエネルギー源として食を支えてきました。食生活の多様化に伴い、それに応じた新たな機能を付与したでんぷんが開発され、レトルト食品や冷凍食品さらには健康食品へと裾野を広げています。

使用目的	用途例	
安定したとろみ付け	濃厚ソース、各種タレ、レトルト食品、冷凍食品、缶詰、スープ	
食感の個性化・食感改良	ベーカリー、スープ、畜肉加工品、水産練製品	
ボディの形成	フラワーペースト、ゼリー、ごま豆腐、わらびもち、葛もち、ういろろ	
風味・食感の維持	水産・畜産練製品、フライ食品類、餃子、焼売、肉まん、卵加工品	
乳化安定化させる	ドレッシング、ごまダレ、調味液	
粉末化する	粉末調味料、粉末香料、粉末油脂、粉末スープ	
食物繊維料を強化する	スポーツ飲料、高繊維分含有食品、介護補助食品	
表面にツヤを出す	米菓、佃煮、乾物、各種タレ	
膨化させる	米菓、えびせん、スナック菓子、パン、ケーキ	

医薬品・飼料・農薬用途

使用目的	用途例	
固める（医薬品）	希釈剤、賦型剤、分散剤、崩壊剤、培養基剤、コーティング剤、洗浄剤、流動化剤、ハップ剤	
固める（飼料）	養魚用飼料など	
固める（農薬）	バインダー	


工業用途

古来よりでんぷんは接着剤や粘結剤として使用されてきました。現在でも加工でんぷんはなお数多くの特化された用途で使用され続けています。近頃は、環境問題に対応する素材として見直されています。

使用目的	用途例
貼り付ける	接着剤、事務用糊、ラベル糊、再湿性ガムテープ、紙管用接着剤、紙ストロー
つなぐ	紙力増強剤、歩留向上剤、表面サイズ剤、コーティング剤、層間接着剤、感圧緩衝材
固める	鑄造（砂型）、砥石、溶接棒、耐火煉瓦・モルタル、セラミック、セラミックファイバー、絵具（分散展着剤）
ととのえる	繊維の仕上糊、硝子繊維集束剤



化粧品用途

使用目的	用途例	
泡質の改良	洗浄剤	
界面活性剤	シャンプー、洗顔剤	
消臭	消臭剤	

【緊急事態に対する取組】



毎年、津波避難訓練・消防訓練を実施しています。

- 大阪880万人訓練に合わせて、2024年9月3日に津波避難訓練を実施しました。スムーズに避難訓練ができました。



本社棟屋上へ避難中



安全管理者より講評



備蓄物資の説明

- 2024年10月30日、消防訓練を実施しました。消防署の方から迅速に動けていて、通報訓練もよくできていたと講評をいただきました。



発煙筒を使ったの消火訓練



消防署の方々の講演

【用途説明会の実施】



2025年2月・3月に、当社の主な製品の用途説明会を実施しました。営業部員が講師となり、3日間で製造部員を中心に118名が参加しました。製品名の由来や自分たちが製造した製品が最終的にどういった用途に使われてるかなどを知ることができ、有意義な機会となりました。出席者の感想の一部です。「商品知識の向上につながった」「自社の製品が身近な製品に入ってることを知ることができた」「他の製品の用途も知りたい」



講師



説明会資料

□ 活動事例

【緑地管理】

本社棟・倉庫棟屋上の緑地をご紹介します。
支援課が中心となって、緑地管理を行っています。

担当者より
様々な工夫をして
雑草と戦っています



(倉庫棟) 今年もツツジが
見事に咲きました。



(本社棟) 昨年とレイアウトを
変更しました。



【省エネ・CO2削減への取組】



タンクの容量UP
担当者より
タンクの更新時に従
来より1.5倍の大き
さになりました。生
産効率UPに寄与
しています。



監視カメラの設置
担当者より
新設備に監視カメ
ラを設置しました。
遠隔地から異常を
いち早く確認する
ことができるよう
になりました。



減圧弁設置
担当者より蒸気用
調整弁の設置によ
り熱風温度を細か
く制御できるよう
になりました。

【HACCPに対する取組】



各課が5S活動に取り組みました。
継続して定期的に安全パトロールを実施し、安心・安全な職場環境を目指しています。



部品の専用ラックを
作製しました。
整理整頓され、
使用しやすくな
りました。



電熱器がセラミック板のため
熱くなっているのが
分かりにくいので
新たに表示を設置しました。

□ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	ボイラー、乾燥設備
大気汚染防止法	ボイラー、乾燥設備
騒音規制法・振動規制法	空気圧縮機、送風機
化管法	プロピレンオキサイド他
下水道法	工場排水
労働安全衛生法	ストレスチェック、化学物質のリスクアセスメント
廃棄物処理法	一般廃棄物、廃プラスチック、汚泥、廃蛍光灯等
消防法（危険物）	プロピレンオキサイド、メタノール
工場立地法	工場内緑化
食品リサイクル法	食品用途の澱粉ざんさ ※「再生率80%以上の維持」に対し、当社100%
フロン排出抑制法	業務用の冷凍空調機器
エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）	都市ガス、電気、L P G

環境関連法規制等の遵守状況については、現在、問題はありません。
 その他につきまして、定期評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。
 過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。
 外部からの苦情もありませんでした。

2015年10月15日	当事業所を「淀川区災害時地域協力事業所」として登録 (淀川区災害対策本部にて)
2023年10月24日	大阪市長より感謝状受領 (事業系廃棄物の減量及び適正処理に尽力)
2025年03月18日	「なにわエコ会議」主催の「CO2削減・プラスチックごみ削減コンペ」に おいて「優良賞」受領

□ 代表者による全体評価と見直し・指示

2025年7月24日、代表者による全体評価と見直しを行いました。
 結果を以下の通り報告致します。

2007年にエコアクション21の認証を受けてから今年で18年目を迎えます。
 2024年度は、昨年導入した設備により電力・ガス・工業用水の使用量が大幅に削減できました。
 一般廃棄物は微増、産業廃棄物は生産品目の増加に伴い、増加となりました。
 「エコアクション21」管理監督者会議では、各部署ごとに自主的環境目標を設定していますが、
 省エネだけではなく、各部署の本業における環境目標を設定し、改善に取り組みました。
 次年度もさらに効率の良い製造を心掛け、環境負荷低減に努めてまいります。
 また、引き続き持続可能な開発目標（SDGs）を意識して様々なテーマに取り組みます。
 全従業員が環境管理・環境保全活動に取り組む成果を出せるように「エコアクション21」を
 テーマとする管理監督者会議が中心となって、安全に配慮しつつ自主的目標の達成を目指し
 成果を上げていきます。

環境経営方針：変更なし 行動指針：変更なし 実施体制：変更なし